



令和8年度(2026年度)金沢市当初予算資料
金沢市予算のあらまし

金沢市総務局財政課

今年の予算は？～令和8年度(2026年度)当初予算の概要～

令和8年度当初予算は、人件費や扶助費などの義務的経費のほか、継続事業などを主体とする「骨格予算」となっています。

〈予算の規模〉

予算規模は、一般会計は2,078億円、対前年度比1.4%の増、特別会計と企業会計をあわせた全会計で3,753億円、1.4%の増となります。

各会計の予算規模

(単位:千円)

会計名	令和8年度 (2026年度)	構成比	令和7年度 (2025年度)	構成比	比 較	増減率
一般会計	207,800,000	55.4%	204,900,000	55.4%	2,900,000	1.4%
特別会計	99,673,794	26.5%	98,225,232	26.5%	1,448,562	1.5%
企業会計	67,833,890	18.1%	66,899,192	18.1%	934,698	1.4%
計	375,307,684	100.0%	370,024,424	100.0%	5,283,260	1.4%

一般会計は1.4%増

一般会計は1.4%の増となっています。

これは、人事院勧告を反映した人件費や、県観光連盟のファンドに対する貸付けの延長などにより、貸付金及び公債費が増となったほか、私立保育所等運営費や障害者自立支援給付費などの扶助費の増などによるものです。

特別会計は1.5%増

特別会計は1.5%の増となっています。

これは、市営競馬事業費における発売金収入の増や、公共用地先行取得事業費における財産売払収入の増に伴う繰上償還元金の増のほか、後期高齢者医療費や介護保険費における医療や介護サービス給付費が増となったことによるものです。

なお、事業の完了に伴い、住宅団地建設事業費特別会計を廃止します。

企業会計は1.4%増

企業会計は1.4%の増となっています。

これは、病院事業が投資有価証券の購入による増となる一方、災害復旧費の減に伴い下水道事業が減となったことによるものです。

特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比 較	
	構成比		構成比		増減率	
市営地方競馬事業費	5,626,700	1.5%	4,717,791	1.3%	908,909	19.3%
市街地再開発事業費	85,056	0.0%	81,062	0.0%	3,994	4.9%
公共用地先行取得事業費	875,055	0.2%	79,707	0.0%	795,348	997.8%
駐車場事業費	192,262	0.1%	202,465	0.1%	△ 10,203	△5.0%
国民健康保険費	41,018,000	10.9%	41,768,000	11.3%	△ 750,000	△1.8%
後期高齢者医療費	9,116,035	2.4%	8,652,105	2.3%	463,930	5.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,686	0.0%	23,679	0.0%	9,007	38.0%
介護保険費	42,728,000	11.4%	42,578,897	11.5%	149,103	0.4%
住宅団地建設事業費	—	—	121,526	0.0%	△ 121,526	皆減
計	99,673,794	26.5%	98,225,232	26.5%	1,448,562	1.5%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

公営企業特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比 較	
	構成比		構成比		増減率	
水道事業	16,784,277	4.5%	16,649,958	4.5%	134,319	0.8%
工業用水道事業	79,942	0.0%	67,284	0.0%	12,658	18.8%
病院事業	9,903,704	2.7%	7,410,403	2.0%	2,493,301	33.6%
中央卸売市場事業	1,096,340	0.3%	990,898	0.3%	105,442	10.6%
下水道事業	39,924,901	10.6%	41,737,050	11.3%	△ 1,812,149	△4.3%
公設花き地方卸売市場事業	44,726	0.0%	43,599	0.0%	1,127	2.6%
計	67,833,890	18.1%	66,899,192	18.1%	934,698	1.4%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

〈一般会計予算の概要〉

《歳入》

(単位:千円)

款	令和8年度 (2026年度)	令和7年度 (2025年度)	増減額	増減率
市 税	91,278,030	89,033,140	2,244,890	2.5%
地 方 譲 与 税	1,306,000	1,284,000	22,000	1.7%
交 付 金	19,078,000	16,356,000	2,722,000	16.6%
地 方 交 付 税	13,700,000	14,000,000	△ 300,000	△2.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	296,051	295,223	828	0.3%
使 用 料 及 び 手 数 料	3,434,758	3,502,875	△ 68,117	△1.9%
国 庫 支 出 金	38,267,628	39,803,696	△ 1,536,068	△3.9%
県 支 出 金	16,636,839	16,039,201	597,638	3.7%
財 産 収 入	681,469	546,417	135,052	24.7%
繰 入 金	4,104,003	4,872,831	△ 768,828	△15.8%
市 債	10,954,600	10,226,800	727,800	7.1%
そ の 他	8,062,622	8,939,817	△ 877,195	△9.8%
合 計	207,800,000	204,900,000	2,900,000	1.4%

市税・交付金

個人所得の増や企業収益の増収により、市民税が増となるほか、固定資産税の増などにより、市税全体で22億4千万円、2.5%の増となっています。

交付金では、物価上昇等に伴う地方消費税交付金の増などにより、27億2千万円の増となっています。

地方交付税

令和7年度の交付実績を基準に、国の地方財政計画や市税収入の増を反映した結果、3億円の減となっています。

国庫支出金

保育所等運営費負担金や障害者自立支援給付費負担金が増となる一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの減に伴い、15億4千万円の減となっています。

県支出金・その他

県支出金は、小学校給食費の保護者負担を軽減するための公立小学校給食費無償化事業費補助などにより、6億円の増となる一方、その他収入は、小学校の給食費無償化に伴う給食費等実費収入の減などにより、8億8千万円の減となっています。

繰入金

教育福祉施設等再整備積立基金や減債基金などの取崩しの減により、7億7千万円の減となっています。

市 債

7億3千万円の増となりましたが、市債依存度は地方財政計画の6.0%を下回る5.3%となっています。なお、自治振興資金貸付事業債の借換を除くと、6億円の減となります。

《市税、譲与税及び交付金の内訳》

市税は、対前年度比2.5%、22億4千万円の増となっています。

(単位:千円)

区分	令和8年度 (2026年度)	令和7年度 (2025年度)	増減額	増減率
市民税	41,389,910	39,767,480	1,622,430	4.1%
個人	32,203,340	30,878,500	1,324,840	4.3%
法人	9,186,570	8,888,980	297,590	3.3%
固定資産税	34,548,040	34,047,160	500,880	1.5%
純固定資産税	34,243,510	33,742,790	500,720	1.5%
交付金	304,530	304,370	160	0.1%
軽自動車税	1,314,740	1,365,820	△ 51,080	△3.7%
環境性能割	31,170	126,600	△ 95,430	△75.4%
種別割	1,283,570	1,239,220	44,350	3.6%
市たばこ税	3,234,220	3,241,910	△ 7,690	△0.2%
入湯税	67,330	65,730	1,600	2.4%
事業所税	2,772,620	2,748,570	24,050	0.9%
都市計画税	7,059,170	6,977,470	81,700	1.2%
宿泊税	892,000	819,000	73,000	8.9%
合計	91,278,030	89,033,140	2,244,890	2.5%

譲与税及び交付金は、対前年度比15.6%、27億4千万円の増となっています。

(単位:千円)

区分	令和8年度 (2026年度)	令和7年度 (2025年度)	増減額	増減率
譲与税	1,306,000	1,284,000	22,000	1.7%
自動車重量譲与税	962,000	902,000	60,000	6.7%
特別とん譲与税	8,000	7,000	1,000	14.3%
地方揮発油譲与税	247,000	273,000	△ 26,000	△9.5%
森林環境譲与税	89,000	102,000	△ 13,000	△12.7%
交付金	19,078,000	16,356,000	2,722,000	16.6%
利子割交付金	174,000	37,000	137,000	370.3%
配当割交付金	583,000	438,000	145,000	33.1%
株式等譲渡所得割交付金	867,000	758,000	109,000	14.4%
ゴルフ場利用税交付金	43,000	39,000	4,000	10.3%
法人事業税交付金	1,780,000	1,617,000	163,000	10.1%
地方消費税交付金	14,910,000	12,716,000	2,194,000	17.3%
環境性能割交付金	207,000	251,000	△ 44,000	△17.5%
国有提供施設等所在市助成交付金	13,000	14,000	△ 1,000	△7.1%
地方特例交付金	501,000	486,000	15,000	3.1%
合計	20,384,000	17,640,000	2,744,000	15.6%

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う增收分は、社会保障関係経費(福祉・医療・介護など)に充当することとなっており、令和8年度地方消費税交付金のうち、平成26年度及び令和元年度の税率引き上げに伴う増加分は、81億円程度と見込んでいます。

《歳出》
(款別予算)

(単位:千円)

款	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比較	
		構成比		構成比		増減率
議会費	906,375	0.4	905,818	0.4	557	0.1%
総務費	19,729,392	9.5	17,435,553	8.5	2,293,839	13.2%
民生費	83,390,162	40.1	85,111,460	41.5	△ 1,721,298	△2.0%
衛生費	20,389,753	9.8	20,102,812	9.8	286,941	1.4%
労働費	272,339	0.1	246,557	0.1	25,782	10.5%
農林水産業費	3,279,651	1.6	3,196,053	1.6	83,598	2.6%
商工費	4,627,694	2.2	3,525,691	1.7	1,102,003	31.3%
土木費	19,648,228	9.5	19,892,856	9.7	△ 244,628	△1.2%
消防費	6,416,670	3.1	5,926,736	2.9	489,934	8.3%
教育費	27,798,634	13.4	27,831,685	13.6	△ 33,051	△0.1%
災害復旧費	954,958	0.5	1,745,650	0.9	△ 790,692	△45.3%
公債費	19,356,743	9.3	17,699,620	8.6	1,657,123	9.4%
諸支出金	309,401	0.1	559,509	0.3	△ 250,108	△44.7%
予備費	720,000	0.4	720,000	0.4	0	0.0%
合計	207,800,000	100.0	204,900,000	100.0	2,900,000	1.4%

総務費

日本銀行金沢支店跡地先行利活用整備費や金沢美大柳宗理デザインミュージアム(仮称)整備事業費の増などにより、22億9千万円の増となっています。

民生費

私立保育所等運営費や障害者自立支援給付費が増となる一方で、森本いろは保育所建設事業費や定額減税不足額給付金事業費などの減により、17億2千万円の減となっています。

商工費

県観光連盟のファンドに対する貸付けの延長や企業立地助成金の増などにより、11億円の増となっています。

消防費

液状化被災地区復旧事業費や浸水災害対策強化費の増などにより、4億9千万円の増となっています。

災害復旧費

能登半島地震に伴う土木施設災害復旧費の減などにより、7億9千万円の減となっています。

公債費

16億6千万円の増となりましたが、自治振興資金の満期一括償還分を除くと3億3千万の増となります。

(性質別予算)

(単位:千円)

区分	令和8年度 (2026年度)		令和7年度 (2025年度)		比較		
		構成比		構成比		増減率	
義務的経費	人件費	28,564,865	13.8	26,990,795	13.2	1,574,070	5.8%
	扶助費	58,171,993	28.0	57,749,307	28.2	422,686	0.7%
	公債費	19,356,743	9.3	17,699,620	8.6	1,657,123	9.4%
	物件費	35,492,238	17.1	35,200,334	17.2	291,904	0.8%
	維持補修費	1,934,026	0.9	1,889,366	0.9	44,660	2.4%
	補助費等	9,835,095	4.7	11,441,213	5.6	△ 1,606,118	△14.0%
	普通建設事業費	24,030,050	11.6	24,537,169	12.0	△ 507,119	△2.1%
	災害復旧事業費	924,859	0.4	1,713,100	0.8	△ 788,241	△46.0%
	積立金	2,261,276	1.1	2,417,714	1.2	△ 156,438	△6.5%
	投資及び出資金	1,183,450	0.6	1,244,403	0.6	△ 60,953	△4.9%
	貸付金	1,415,000	0.7	65,000	0.0	1,350,000	2,076.9%
	繰出金等	23,930,405	11.5	23,251,979	11.4	678,426	2.9%
	予備費	700,000	0.3	700,000	0.3	0	0.0%
合計		207,800,000	100.0	204,900,000	100.0	2,900,000	1.4%

人件費

人事院勧告に準じた給与費や退職手当の増などにより、15億7千万円の増となっています。

扶助費

私立保育所等運営費や障害者自立支援付費の増などにより、4億2千万円の増となっています。

公債費

16億6千万円の増となりましたが、自治振興資金の満期一括償還分を除くと3億3千万の増となります。

補助費等

定額減税不足額給付金の皆減などにより、16億1千万円の減となっています。

貸付金

県観光連盟のファンドに対する貸付けの延長などにより、13億5千万円の増となっています。

普通建設事業費等

南部共同調理場や森本いろは保育所の建設完了に伴い、当初予算比では5億円の減となります。国補正等に積極的に呼応するための最終補正予算への前倒し分を含めると、前年度を大きく上回る310億円の公共事業規模を確保しています。

公共事業は？～公共事業費の推移～

公共事業費(投資的経費)の推移

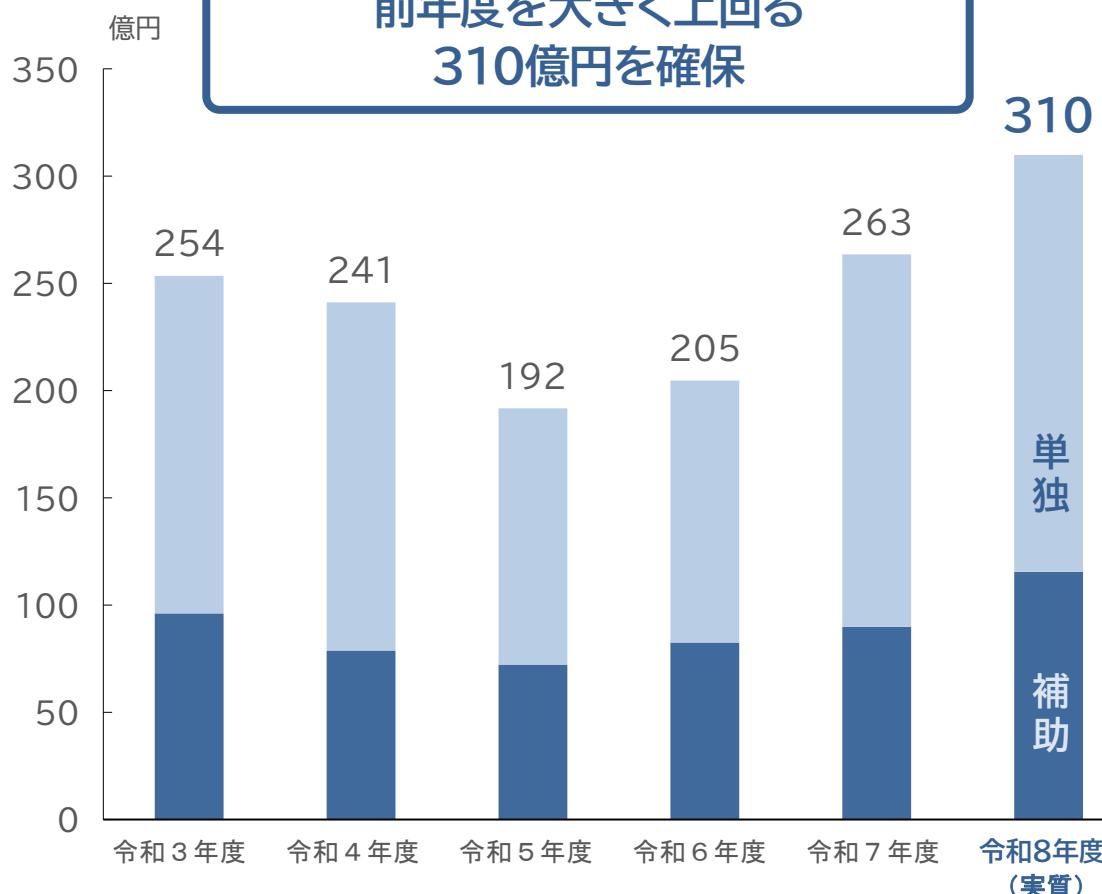
(単位 千円)

年 度	補 助 事 業	単 独 事 業	合 計	対前年度伸び率
令和3年度	9,606,985	15,747,705	25,354,690	8.6%
令和4年度	7,885,731	16,232,389	24,118,120	△ 4.9%
令和5年度	7,216,520	11,966,144	19,182,664	△ 20.5%
令和6年度	8,249,710	12,228,402	20,478,112	6.8%
令和7年度	8,984,258	17,266,011	26,250,269	28.2%
令和8年度	8,452,338 (11,545,398)	16,502,571 (19,439,311)	24,954,909 (30,984,709)	△ 4.9%

()は、最終補正予算への前倒し分を含めた実質の数値

公共事業費の推移

前年度を大きく上回る
310億円を確保



貯金と借入れの状況は？～市債及び基金の推移～

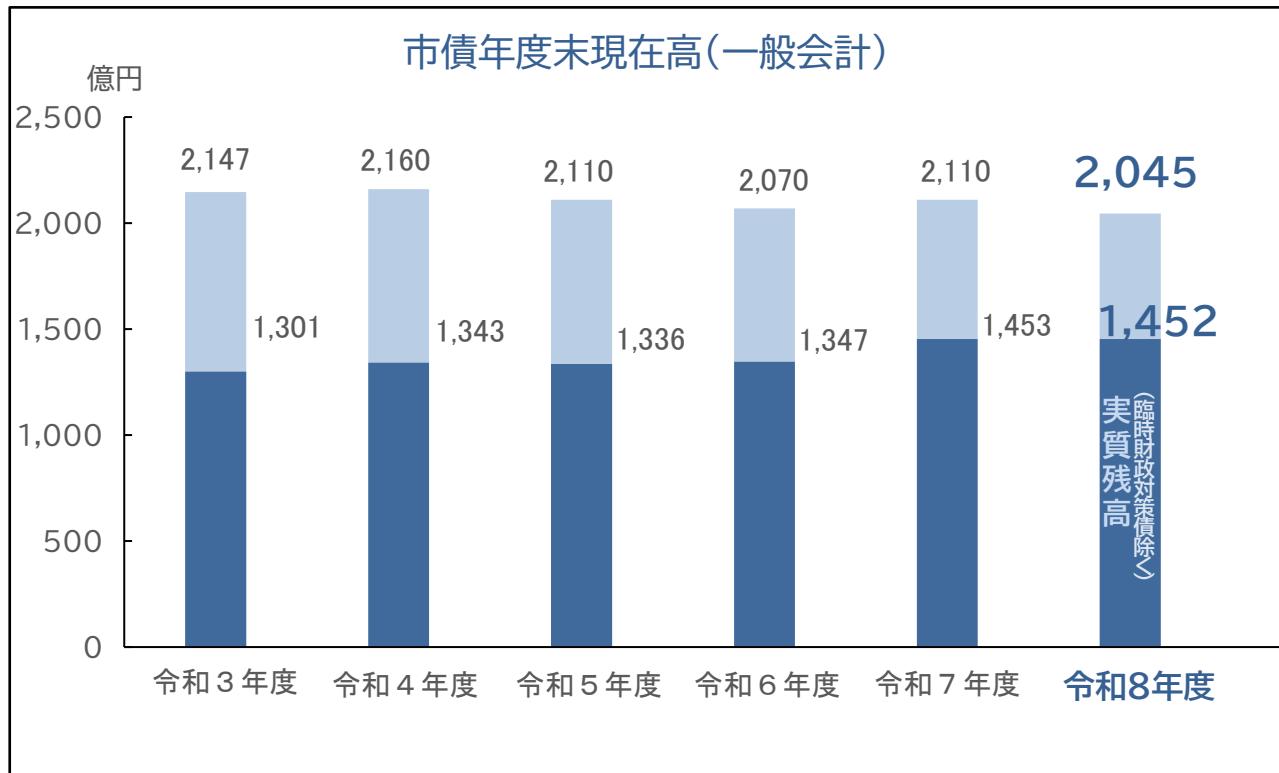
〈市債の状況〉

年度末現在高

(単位:千円)

会 計	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込	令和8年度末 見込
一般会計 (臨時財政対策債を除く)	214,673,275 (130,086,233)	216,003,471 (134,295,016)	211,013,698 (133,607,044)	206,975,618 (134,728,636)	211,023,399 (145,265,363)	204,549,943 (145,241,884)
特別会計	5,335,141	2,700,575	1,104,046	1,077,570	5,629,906	4,898,981
公営企業会計	140,388,922	126,897,395	122,170,751	119,017,002	122,622,920	121,489,366
合 計 (臨時財政対策債を除く)	360,397,338 (275,810,296)	345,601,441 (263,892,986)	334,288,495 (256,881,841)	327,070,190 (254,823,208)	339,276,225 (273,518,189)	330,938,290 (271,630,231)
一般会計の 市民1人当たり 実質の市債残高	282.2	292.3	292.2	295.8	320.0	319.9

市債は、建設事業の財源として借り入れる長期借入金です。道路や公園、学校などの社会資本整備に活用しており、令和8年度末の一般会計の市債残高は、2,045億円、全会計では、3,309億円となり、令和7年度末見込から見ると、一般会計で65億円の減、全会計では83億円の減となる見込みです。



〈基金の状況〉

年度末現在高(一般会計)

(単位:千円)

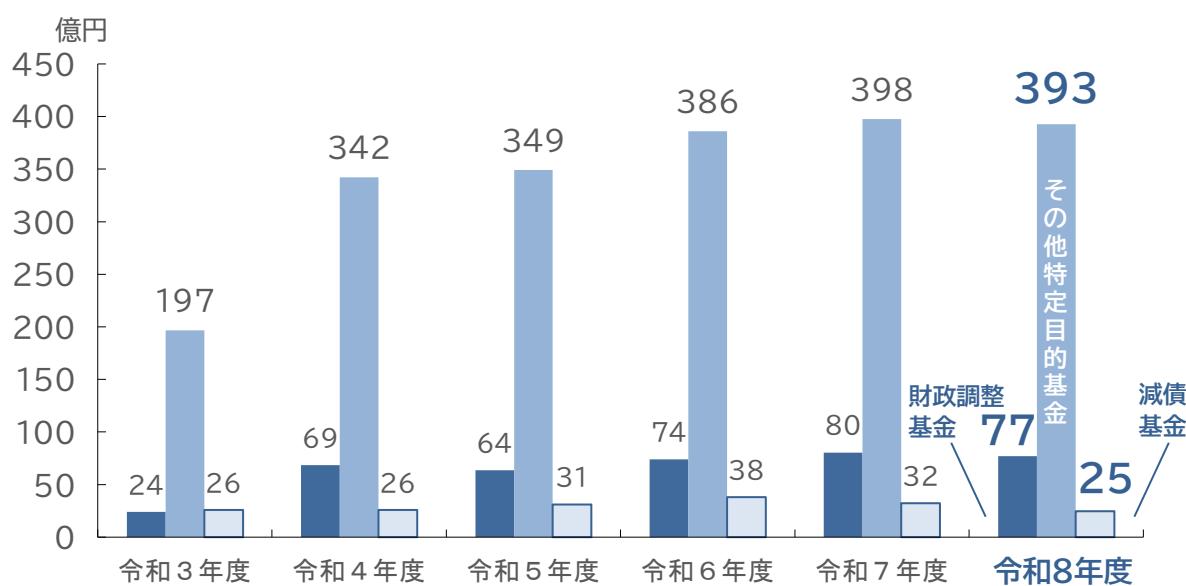
基 金 名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末見込	令和8年度末見込
財政調整基金	2,392,260	6,850,949	6,363,283	7,385,819	8,027,002	7,697,502
減債基金	2,594,910	2,595,630	3,112,311	3,812,748	3,217,938	2,470,324
その他特定目的基金	19,662,120	34,213,671	34,913,328	38,610,403	39,750,269	39,258,040
合 計	24,649,290	43,660,250	44,388,922	49,808,970	50,995,209	49,425,866

基金は、税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金、市債の償還財源を計画的に確保するための減債基金のほか、特定の目的のために設置する特定目的基金があります。

令和7年度は最終補正において、中期財政計画に基づく令和8年度の積み立てを前倒したほか、財政調整基金の取崩しを取り止め、さらに積み増ししたこと、前年度に比べ残高は12億円の増となります。

一方、令和8年度当初予算では、三馬小学校建設事業費などに教育福祉施設等再整備積立基金を、専光寺ソフトボール場整備事業費に文化スポーツ施設再整備積立基金を活用するほか、中学校給食費等の物価高騰対策を講じるため、緊急かつ臨時的な措置として、財政調整基金を取り崩します。

基金年度末現在高



(参 考 資 料)

I . 各会計規模の推移

年度	一般会計		特別会計		公営企業会計		計		(単位:千円)	
		伸率	会計数	伸率	会計数	伸率	会計数	伸率		
平成 22	160,035,000	4.5%	82,350,369	12会計 0.2%	61,698,699	8会計 △6.4%	304,084,068	1.0%		
23	163,220,000	2.0%	85,758,839	11会計 4.1%	63,410,778	8会計 2.8%	312,389,617	2.7%		
24	157,390,000	△3.6%	93,296,118	11会計 8.8%	61,831,967	8会計 △2.5%	312,518,085	0.0%		
25	158,180,000	0.5%	90,784,411	11会計 △2.7%	60,039,428	8会計 △2.9%	309,003,839	△1.1%		
26	161,540,000	2.1%	93,647,518	11会計 3.2%	68,933,859	8会計 14.8%	324,121,377	4.9%		
27	166,680,000	3.2%	99,245,443	11会計 6.0%	64,653,566	8会計 △6.2%	330,579,009	2.0%		
28	172,350,000	3.4%	102,720,350	11会計 3.5%	62,129,057	8会計 △3.9%	337,199,407	2.0%		
29	169,730,000	△1.5%	101,149,572	11会計 △1.5%	61,441,932	8会計 △1.1%	332,321,504	△1.4%		
30	168,710,000	△0.6%	92,910,957	10会計 △8.1%	63,343,017	8会計 3.1%	324,963,974	△2.2%		
令和 元	172,100,000	2.0%	95,572,649	10会計 2.9%	62,646,148	8会計 △1.1%	330,318,797	1.6%		
2	174,150,000	1.2%	97,242,409	10会計 1.7%	62,909,011	8会計 0.4%	334,301,420	1.2%		
3	178,210,000	2.3%	95,672,327	10会計 △1.6%	60,440,240	8会計 △3.9%	334,322,567	0.0%		
4 <small>骨格 予算</small>	180,610,000	1.3%	136,219,703	12会計 42.4%	53,229,142	6会計 △11.9%	370,058,845	10.7%		
5	181,950,000	0.7%	98,070,074	10会計 △28.0%	55,474,554	6会計 4.2%	335,494,628	△9.3%		
6	190,400,000	4.6%	96,033,040	9会計 △2.1%	56,565,500	6会計 2.0%	342,998,540	2.2%		
7	204,900,000	7.6%	98,225,232	9会計 2.3%	66,899,192	6会計 18.3%	370,024,424	7.9%		
8 <small>骨格 予算</small>	207,800,000	1.4%	99,673,794	8会計 1.5%	67,833,890	6会計 1.4%	375,307,684	1.4%		

II. 市税予算の推移

(単位:千円)

年度	当初予算額	伸率(%)	年度	当初予算額	伸率(%)
昭和45	6,312,565	18.4	平成12	76,687,110	△ 3.6
46	7,911,842	25.3	13	77,541,480	1.1
47	8,742,230	10.5	14	77,306,730	△ 0.3
48	11,172,901	27.8	15	73,690,900	△ 4.7
49	14,096,736	26.2	16	74,281,400	0.8
50	17,692,957	25.5	17	73,965,140	△ 0.4
51	17,018,510	△ 3.8	18	75,150,290	1.6
52	21,349,570	25.4	19	82,687,690	10.0
53	23,656,274	10.8	20	83,524,420	1.0
54	26,527,530	12.1	21	79,458,710	△ 4.9
55	30,479,289	14.9	22	75,071,800	△ 5.5
56	35,188,689	15.5	23	76,577,450	2.0
57	38,825,400	10.3	24	75,209,440	△ 1.8
58	40,088,077	3.3	25	76,512,410	1.7
59	43,429,251	8.3	26	78,077,970	2.0
60	47,663,166	9.7	27	78,205,180	0.2
61	51,810,300	8.7	28	79,402,870	1.5
62	53,678,796	3.6	29	80,941,590	1.9
63	57,178,282	6.5	30	81,688,190	0.9
平成元	60,439,289	5.7	令和元	83,982,680	2.8
2	65,898,925	9.0	2	82,947,990	△ 1.2
3	70,259,735	6.6	3	77,249,050	△ 6.9
4	75,054,634	6.8	4	82,500,470	6.8
5	76,280,320	1.6	5	84,960,290	3.0
6	70,465,880	△ 7.6	6	84,497,180	△ 0.5
7	76,305,170	8.3		(86,261,180)	(1.5)
8	77,556,170	1.6	7	89,033,140	5.4
9	82,219,350	6.0	8	91,278,030	2.5
10	82,888,290	0.8		過去最大	
11	79,519,290	△ 4.1		※R6()は、定額減税による影響を除く実質の数値	

III. 一般会計予算の分析

(単位 %)

年度	歳 入				歳 出		
	一般財源	市 債	自主財源	特定財源	義務的経費	左のうち公債費	投資的経費
平成23	62.5	10.2	53.8	46.2	54.0	15.5	14.2
24	64.0	10.9	54.6	45.4	55.2	16.3	11.5
25	63.1	10.5	55.3	44.7	55.0	15.9	11.5
26	62.9	9.5	55.4	44.6	54.5	16.2	11.0
27	61.3	9.2	53.8	46.2	54.2	15.6	12.9
28	60.8	9.1	54.2	45.8	53.0	15.3	13.8
29	61.3	8.4	56.6	43.4	53.7	14.8	11.1
30	61.6	9.8	54.4	45.6	52.3	12.6	13.6
令和元	61.9	8.7	54.5	45.5	51.4	11.9	14.3
2	61.3	9.1	52.5	47.5	52.1	11.8	13.4
3	57.0	11.7	49.2	50.8	51.5	11.0	14.2
4	58.9	8.4	53.9	46.1	51.0	10.7	13.4
5	61.7	4.6	54.4	45.6	51.6	10.5	10.6
6	61.0	4.6	51.6	48.4	50.0	9.1	10.8
7	58.9	5.0	52.5	47.5	50.0	8.6	12.8
8	60.3	5.3	51.9	48.1	51.1	9.3	12.0

(注) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割・配当割・譲渡所得割・ゴルフ場利用税・法人事業税・地方消費税・環境性能割・国有提供施設等所在市助成・地方特例の各交付金及び地方交付税をいう。

(注) 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

IV. 基金の状況(令和7年度末、令和8年度末現在高)

(単位 千円)

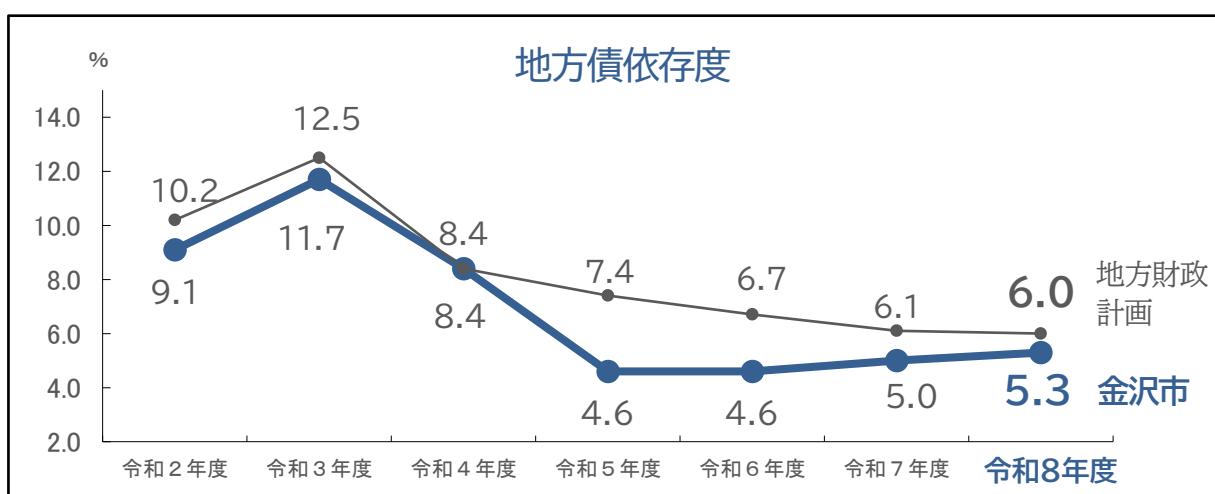
基 金 名	6年度末現在高 (決 算)	令和7年度中の増減	7年度末現在高 (見 込)	令和8年度中の増減	8年度末現在高 (見 込)
		積立て 取り崩し		積立て 取り崩し	
1 財 政 調 整 基 金	7,385,819	641,183	8,027,002	70,500 △ 400,000	7,697,502
2 まちづくり事業基金	2,958,989	10,969	2,969,958	26,500	2,996,458
3 減 債 基 金	3,812,748	405,300 △ 1,000,110	3,217,938	28,300 △ 775,914	2,470,324
4 美術館美術品購入基金	1,372,962	53,600 △ 90,000	1,336,562	55,300 △ 90,000	1,301,862
5 福祉活動育成基金	2,226,650	950	2,227,600	10,000	2,237,600
6 育英会奨学基金	248,994	13,500 △ 10,406	252,088	13,500 △ 12,500	253,088
市営地方競馬事業 7 益金積立基金	722,724	46,216 △ 134,000	634,940	5,901	640,841
8 文化の人づくり基金	2,097,932	55,505 △ 68,860	2,084,577	55,675 △ 59,000	2,081,252
市民共済生活協同組合 9 貸付引当基金	116,234	648	116,882	1,400	118,282
10 電気事業記念基金	1,049,503		1,049,503		1,049,503
廃棄物処理施設 11 整備積立基金	917,793	147,400	1,065,193	150,600	1,215,793
12 青少年育成基金	230,920		230,920		230,920
13 地域コミュニティ活性化基金	621,802	610,000 △ 630,041	601,761	600,000 △ 596,555	605,206
教育福祉施設等 14 再整備積立基金	11,662,441	2,065,029 △ 1,900,000	11,827,470	103,900 △ 1,500,000	10,431,370
文化スポーツ施設再整備 15 積立基金	6,095,653	1,111,100 △ 300,000	6,906,753	1,095,400 △ 300,000	7,702,153
市場病院施設再整備 16 積立基金	8,042,773	44,846	8,087,619	71,100	8,158,719
令和6年能登半島地震 17 復興基金	245,033	266,585 △ 153,175	358,443	3,200 △ 126,650	234,993
一 般 会 計 小 計	49,808,970	5,472,831 △ 4,286,592	50,995,209	2,291,276 △ 3,860,619	49,425,866
18 介護給付費準備基金	2,695,944	△ 173,007	2,522,937	△ 427,015	2,095,922
国 民 健 康 保 険 19 財 政 調 整 基 金	1,227,953	△ 299,846	928,107	△ 573,000	355,107
20 水道施設再整備積立基金	6,200,000	△ 900,000	5,300,000	△ 900,000	4,400,000
全 会 計 合 計	59,932,867	5,472,831 △ 5,659,445	59,746,253	2,291,276 △ 5,760,634	56,276,895

V. 市債の状況

地方債依存度(当初予算) 一般会計の歳入に占める市債の割合(%)

上段: 全体
下段: 臨時財政対策債及び減税補てん債を除く

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
金沢市	9.1	11.7	8.4	4.6	4.6	5.0	5.3
	5.6	7.0	6.4	3.6	5.0	5.0	5.3
地方財政 計画	10.2	12.5	8.4	7.4	6.7	6.1	6.0
	6.8	6.4	6.4	6.3	6.3	6.1	6.0



実質公債費比率

起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業債等の償還に充当した繰出金などを債務として算定する指標(%)
警戒ラインは、18%

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決見)	令和8年度 (当初)
金沢市	4.8	4.4	4.3	4.0	3.4	2.9	2.4
中核市	5.7	5.4	5.4	5.4	5.4		

